

四半期報告書

(第154期第1四半期)

自 2018年4月1日

至 2018年6月30日

塩野義製薬株式会社

E00923

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員等の状況	6
----------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月8日
【四半期会計期間】	第154期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	塩野義製薬株式会社
【英訳名】	Shionogi & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手代木 功
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06（6202）2161
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 松尾 健二
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06（6202）2161
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 松尾 健二
【縦覧に供する場所】	塩野義製薬株式会社 東京支店 （東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 鉄鋼ビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第153期 第1四半期連結 累計期間	第154期 第1四半期連結 累計期間	第153期
会計期間		自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高	(百万円)	75,023	88,524	344,667
経常利益	(百万円)	21,071	37,941	138,692
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	16,010	31,892	108,866
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	21,354	35,562	130,573
純資産額	(百万円)	535,448	627,462	604,840
総資産額	(百万円)	647,230	738,654	711,463
1株当たり四半期(当期)純利 益	(円)	50.22	101.45	342.71
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益	(円)	49.43	99.95	337.43
自己資本比率	(%)	82.1	84.3	84.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は7,386億54百万円で、前連結会計年度末と比べて271億91百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金並びにロシュ社からのマイルストーンに係る売掛金の増加などにより、前連結会計年度末より208億62百万円多い4,003億67百万円となりました。固定資産は、主に株価の上昇により投資有価証券が増加し、前連結会計年度末より63億28百万円多い3,382億87百万円となりました。

負債合計は1,111億92百万円で、前連結会計年度末と比べて45億69百万円増加しました。流動負債は、前連結会計年度末より59億12百万円多い784億78百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末より13億43百万円少ない327億13百万円となりました。

純資産合計は6,274億62百万円で、前連結会計年度末と比べて226億21百万円増加しました。株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払などの結果、前連結会計年度末より183億42百万円多い5,975億99百万円となりました。その他の包括利益累計額は、株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加及び為替の影響による為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末より32億28百万円多い248億18百万円となりました。また、非支配株主持分は、連結子会社のシオノギヘルスケア株式会社とロート製薬株式会社との資本提携による増加もあり、前連結会計年度末より10億50百万円多い45億17百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

b. 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高885億24百万円、営業利益276億46百万円、経常利益379億41百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益318億92百万円となりました。

売上高につきましては、国内医療用医薬品市場において戦略品であるサインバルタ、インチュニブ、スインプロイクが順調に販売を拡大しましたが、クレストールとイルベタンの後発品の影響が大きく、国内医療用医薬品全体では、前年同期比31.9%の減収となりました。海外子会社及び輸出の売上高につきましては、米国において、オーソライズド・ジェネリックの売上減少に伴いロイヤリティー収入が減少しましたが、パデュー社とのSymproicに関する業務提携の解消による一時金を受領したことにより、前年同期比49.3%の増収となりました。ロイヤリティー収入につきましては、抗HIV薬テビケイ及びトリーメクのグローバル販売の順調な拡大と、抗インフルエンザウイルス薬ゾフルーザ錠のグローバル開発の順調な進捗に伴い、提携先であるロシュ社よりマイルストーンを受領したことにより、前年同期比89.7%の増収となりました。

利益面では、主に前述のロイヤリティー収入の増加により、売上総利益は前年同期比39.0%増加しました。販売費及び一般管理費につきましては、IT関連への先行投資による一般管理費の増加及び戦略的事業投資に伴う研究開発費の増加により、前年同期比25.2%の増加となりましたが、売上総利益の増加により、営業利益は前年同期比72.9%の増益となりました。経常利益につきましては、英国ヴィーブヘルスケア社からの受取配当金の増加の影響により、前年同期比80.1%の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比99.2%の増益となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、中国子会社C&O社の南京工場の売却に伴う特別利益を計上しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、247億11百万円となり、売上高に対する比率は27.9%となりました。

3【経営上の重要な契約等】

1. 当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

技術導入

相手先	国名	技術の内容	地域	対価の支払	契約期間
Hsiri Therapeutics, Inc.	アメリカ	抗酸菌症治療薬の開発候補品	全世界	契約金 マイルストーン 一定料率のロイヤリティー	2018.5～ ロイヤリティー支払義務消滅まで
Sage Therapeutics, Inc.	アメリカ	新規抗うつ薬SAGE-217	日本 台湾 韓国	契約金 マイルストーン 一定料率のロイヤリティー	2018.6～ ロイヤリティー支払義務消滅まで

2. 当第1四半期連結会計期間において、終了した経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

共同販売

会社名	相手先	国名	技術の内容	地域	契約期間
シオノギINC.	Purdue Pharma L.P.	アメリカ	オピオイド誘発性便秘薬ナルデメジンの販売権及び共同販促権	アメリカ	2016.12～2018.6

3. 当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した連結子会社の経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

資本提携

連結子会社であるシオノギヘルスケア株式会社は、ロート製薬株式会社と協業に向けた資本提携に関する契約を締結しております。当該資本提携により、当社は、ロート製薬株式会社にシオノギヘルスケア株式会社の株式の15%を譲渡しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	324,136,165	同 左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	324,136,165	同 左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	—	324,136	—	21,279	—	16,392

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,780,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 314,050,800	3,140,508	—
単元未満株式	普通株式 305,365	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	324,136,165	—	—
総株主の議決権	—	3,140,508	—

(注) 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権の数40個）含まれております。

②【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区 道修町3丁目1番8号	9,780,000	—	9,780,000	3.01
計	—	9,780,000	—	9,780,000	3.01

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、法人名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,106	147,660
受取手形及び売掛金	53,240	63,730
有価証券	124,300	124,500
商品及び製品	14,716	16,365
仕掛品	6,993	6,491
原材料及び貯蔵品	12,926	13,847
その他	27,257	27,807
貸倒引当金	△36	△35
流動資産合計	379,504	400,367
固定資産		
有形固定資産	75,956	74,848
無形固定資産		
のれん	32,852	32,498
その他	42,207	41,326
無形固定資産合計	75,060	73,825
投資その他の資産		
投資有価証券	155,675	163,180
その他	25,309	26,475
貸倒引当金	△42	△42
投資その他の資産合計	180,942	189,613
固定資産合計	331,959	338,287
資産合計	711,463	738,654
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,016	6,824
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	19,513	20,229
賞与引当金	8,741	10,821
返品調整引当金	1,360	1,407
その他の引当金	105	—
その他	24,829	29,196
流動負債合計	72,565	78,478
固定負債		
社債	18,491	18,486
退職給付に係る負債	8,096	8,200
その他	7,468	6,025
固定負債合計	34,056	32,713
負債合計	106,622	111,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,512
利益剰余金	574,392	592,452
自己株式	△36,641	△36,645
株主資本合計	579,257	597,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,856	41,127
繰延ヘッジ損益	1,174	2,557
為替換算調整勘定	△15,330	△19,161
退職給付に係る調整累計額	△111	294
その他の包括利益累計額合計	21,589	24,818
新株予約権	527	527
非支配株主持分	3,466	4,517
純資産合計	604,840	627,462
負債純資産合計	711,463	738,654

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	75,023	88,524
売上原価	19,918	11,913
売上総利益	55,105	76,610
販売費及び一般管理費	39,116	48,964
営業利益	15,988	27,646
営業外収益		
受取利息	234	445
受取配当金	5,716	9,756
その他	190	684
営業外収益合計	6,141	10,887
営業外費用		
支払利息	160	89
寄付金	253	254
為替差損	257	—
その他	387	247
営業外費用合計	1,059	591
経常利益	21,071	37,941
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 2,462
特別利益合計	—	2,462
特別損失		
災害による損失	—	※2 331
投資有価証券評価損	523	—
特別損失合計	523	331
税金等調整前四半期純利益	20,547	40,072
法人税、住民税及び事業税	6,920	12,573
法人税等調整額	△2,400	△4,980
法人税等合計	4,519	7,593
四半期純利益	16,027	32,478
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	586
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,010	31,892

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	16,027	32,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,534	5,270
繰延ヘッジ損益	△1,143	1,383
為替換算調整勘定	3,177	△3,975
退職給付に係る調整額	759	405
その他の包括利益合計	5,326	3,084
四半期包括利益	21,354	35,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,429	35,120
非支配株主に係る四半期包括利益	△74	441

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

中国子会社C&O社の南京工場の売却によるものであります。

※2. 災害による損失

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

2018年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	3,874 百万円	4,146 百万円
のれんの償却額	762 百万円	743 百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,113	38.00	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	13,831	44.00	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	50円22銭	101円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	16,010	31,892
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	16,010	31,892
普通株式の期中平均株式数(千株)	318,787	314,355
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	49円43銭	99円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	△3	△3
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△3)	(△3)
普通株式増加数(千株)	5,025	4,699

(重要な後発事象)

(1) 自己株式の取得

当社は、2018年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う目的

資本効率の向上および株主への利益還元を推進するため

2. 取得する株式の種類

当社普通株式

3. 取得の方法

東京証券取引所における市場買付け

4. 取得し得る株式の総数

8,600,000株(上限)

5. 取得価額の総額

50,000百万円(上限)

6. 取得する期間

2018年7月31日から2018年12月20日

(2) 自己株式の消却

当社は、2018年7月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図るため

2. 消却する株式の種類

当社普通株式

3. 消却する株式の総数

9,000,000株

4. 消却予定日

2019年1月31日

(ご参考) 2018年6月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	314,355,548株
自己株式数	9,780,617株

2 【その他】

該当する事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月7日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月8日
【会社名】	塩野義製薬株式会社
【英訳名】	Shionogi & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手代木 功
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【縦覧に供する場所】	塩野義製薬株式会社 東京支店 (東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 鉄鋼ビルディング) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長手代木功は、当社の第154期第1四半期（自2018年4月1日 至2018年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。